令和５年度第３回田川市経営評価改革推進委員会次第

日時：令和５年１２月１９日（火）
１０時３０分から１２時まで
（終了時間は予定）
場所：田川市役所４階　庁議室

１　開会

２　副委員長挨拶

３　議事

⑴　田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画の進捗状況について

資料１：田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画取組実績一覧（令和５年９月末）

資料２：田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画兼進行管理表

⑵　その他

４　閉会

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和5年9月末）

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和5年度末成果目標	取組状況	令和5年4月から9月末までの取組実績	計画変更	変更理由及び変更概要	担当課	資料2の頁
1	AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討	AI・RPAを	導入する	①AI・RPAの導入対象業務の決定 ②AI・RPAによる効率化業務数	①完了 ②2件以上	遅れ（一部）	AI音声認識、RPA、AI-OCRの導入対象業務の調査を行った。 また、AIボイスレコーダー、RPA、AI-OCRの各々でトライアル版の導入を実施した。			総務課 経営企画課	1
2	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	アプリ等を	導入する	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	計画どおり	複数の業務アプリ等を調査し、その中から選定した業務アプリの研修を受けて、導入範囲を検討した。 また、業務アプリのトライアル版の導入を行った。	○	現時点では、業務アプリ等の導入を行うメリットが見受けられなかったため、導入を見送ることとした。	総務課 経営企画課	3
3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	文書を	ペーパーレス化する	庁内文書のペーパレス化	75%（ペーパレス可能なもの）	計画どおり	庁内全部署に対して「庁内文書のペーパーレス化の推進」の通知を行い、各課での積極的なペーパーレス化を実施した。 また、ペーパーレス化の実施状況等を調査した。			総務課 経営企画課	5
4	電子決裁の推進	電子決裁を	推進する	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①一部開始 ②一部開始	計画どおり	伝票（財務会計）、契約事務を電子化するための課題を整理した。 また、先行して、一部の伝票の電子決裁を実施した。			総務課 経営企画課	7
5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	研修のオンライン化等を	実施する	①WEB会議のマニュアル化 ②研修のオンライン化	①完了 ②一部実施	遅れ（全て）	WEB会議手法のマニュアルを作成した。 また、研修のオンライン化について、調査・研究を行い、今年度中の一部オンラインによる実施に向けて、実施可能な研修の抽出や具体的な実施方法等を検討した。			総務課	9
6	テレワーク等の新たな働き方の検討	テレワーク等を	実施する	テレワークの方向性	決定	未着手（一部）	テレワークを行う範囲等の一部として、新型コロナウイルス等の感染症による非常時を決定した。	○	テレワークの方向性等の検討に想定以上の時間を要し、取組期間をR6.3までとしたため、その方向性等に基づく、システム環境の検討及び予算要求等の必要な事務をR6年度に実施することとした。	総務課	11

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和5年9月末）

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和5年度末成果目標	取組状況	令和5年4月から9月末までの取組実績	計画変更	変更理由及び変更概要	担当課	資料2の頁
7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	グループウエアを	効率的に運用する	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	未着手（一部）	次期グループウエアの導入について、既存システムとのランニングコストの比較や、トライアル版の試用を行った。	○	検討の結果、費用面から現状のグループウエアを継続して使用する方向性とした。	総務課 経営企画課	13
8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	データを活用した予算編成手法を	構築する	行財政分析データの予算編成への活用	実施	計画どおり	行財政分析データの活用方針を決定し、データの収集及び分析を行った。 また、当該データを基に、R6予算要求のヒアリングで予算措置の判断指標として活用した。			財政課 経営企画課	15
9	方針管理による組織マネジメントの強化	組織マネジメントを	強化する	①新たな方針管理の仕組み構築 ②管理目標の達成率	①完了 ②75%	遅れ（一部）	方針管理の取組の定着と継続性を確保するための方策、向上策を決定した。 また、当該方策等に基づき、問題の改善しない部署に対するフォロー等を実施した。			経営企画課 総務課	17
10	OJT実施指針の策定及び運用	OJTを	推進する	①OJTの実施指針の策定 ②研修の実施 ③6年度以降の検討	①完了 ②完了 ③完了	遅れ（全て）	OJTの実施指針を策定している先進団体等の情報収集を行った。 また、収集した情報等を参考に、実施指針の内容を検討した。	○	OJTの実施指針の検討に想定以上の時間を要し、取組期間をR6.3までとしたため、OJTに関する研修をR6年度に実施することとした。	総務課	19
11	DX推進のための組織及び人員体制の検討	DXを推進する組織等を	整備する	①組織・人員体制の検討・整備 ②デジタル人財確保方策の検討・実施 ③職員研修の実施	①完了 ②完了 ③完了	未着手（一部）	新たな組織整備を検討したが、年度途中での実施は見送りになったため、DX担当部署の職員の増員を行った。	○	年度途中でのDX推進の新たな組織整は見送りとなったため、デジタル人財確保の方策の検討及び予算要求等の必要な事務をR6年度に実施することとした。	総務課	21
12	DXの進展を見据えた人事施策の将来ビジョンの検討	DXの将来ビジョンを	策定する	人事施策の将来ビジョン（素案）策定	完了	未着手（全て）	年度途中でのDX推進の新たな組織整備が見送りになったため、着手できなかった。	○	年度途中でのDX推進の新たな組織整は見送りとなったため、人事施策の将来ビジョンの検討及び素案の策定をR6年度に実施することとした。	総務課	23

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和5年9月末）

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和5年度末成果目標	取組状況	令和5年4月から9月末までの取組実績	計画変更	変更理由及び変更概要	担当課	資料2の頁
13	基金（貯金）に頼らない財政運営の確立	財政収支を	改善する	基金減少見込額（翌年度当初予算編成時点）	0%	計画どおり	R9年度までの財政収支の見込みを作成し、基金残高を減少させないための予算編成上の数値目標を検討した。			財政課 経営企画課	25
14	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	行政評価制度を	見直す	行財政分析データに基づく行政評価	実施	遅れ（全て）	行財政分析データを決定し、当該データを基に新たな行政評価手法の検討を行った。			経営企画課 財政課	27
15	財政指標の改善	財政指標を	改善する	財政指標の改善に向けた取組の状況	改善策実行	計画どおり	本市と人口規模・産業構造が類似する地方公共団体（類似団体）の財政指標を収集し、分析を行った。また、目標を設定する財政指標を選定し、具体的な数値目標を定めた。			財政課	29
16	事務事業の民間委託化の総点検の実施	民間委託化の可否を	総点検する	民間委託対象業務の決定	完了	未着手（一部）	民間委託可能な業務の総点検の実施方針を検討し、対象業務の抽出作業に着手した。			経営企画課	31
17	窓口業務の委託範囲の拡大	窓口業務の委託を	検討する	窓口業務委託の検討完了課	2課／5課	未着手（一部）	窓口業務委託の検討対象課の選定に向けた関係課の協議を行った。	○	業務委託の検討対象課の選定作業に想定以上の時間を要したため、検討対象課での業務委託に向けた作業及び委託範囲の拡大可否の決定等をR6年度も継続して実施することとした。	市民課 高齢障害課 子育て支援課 生活支援課 保健福祉課 経営企画課	33
18	病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討	公立保育所等の管理運営方法を	見直す	病児病後児保育室の民間委託等に係る方針決定	完了	遅れ（一部）	病児病後児保育室の運営方法について、近隣市の状況を調査した。 また、西保育所の民営化の検討について、保護者アンケートの実施方法を検討した。			子育て支援課	35

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和5年9月末）

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和5年度末成果目標	取組状況	令和5年4月から9月末までの取組実績	計画変更	変更理由及び変更概要	担当課	資料2の頁
19	指定管理者制度の活用と改善	指定管理者施設を	効率的に運営する	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数（選定時）	①完了 ②2施設（全て）	計画どおり	指定管理施設の運営上の課題等を抽出し、その課題に対する改善策を定めた。 また、指定管理者の選定において、定めた改善策を実施した。			経営企画課	37
20	公共施設の適正規模化（No.22小学校、No.23市営住宅以外）	公共施設の規模を	見直す	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	未着手（一部）	公共施設の状況、経費、利用状況等の調査分析を行った。			財産活用課	39
21	小学校の在り方の検討	小学校の適正規模及び給食方式を	検討する	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	未着手（一部）	これまでの基本方針や検討経過について関係課で情報共有及び協議を行った結果、外部検討委員会の設置して、小学校の適正規模等及び小学校給食の在り方を検討することとした。	○	これまでの基本方針や検討経過の調査研究を進めた結果、R6年度に外部有識者等による検討委員会を設置して進める必要が生じた。 そのため、小学校の適正規模及び給食の在り方の方針決定等をR6年度に実施することとした。	教育総務課 学校教育課	41
22	市営住宅の管理戸数の削減	市営住宅の管理戸数の削減を	検討する	市営住宅管理戸数削減計画の見直し（改定）	完了	計画どおり	市営住宅入居率の見込み、建替え費用の平準化の検討、イニシャルコストとランニングコストの比較等を考慮し、管理戸数の削減を検討するための前提条件を整理した。 また、その結果を庁内の会議に諮り、承認を得た。			建築住宅課	43
23	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	市税の徴収率を	向上させる	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	計画どおり	窓口やHP等で納期内納付の周知を行った。 また、市税の口座振替の電子申請やアプリ納付の拡充のため、業者の決定や導入準備を行った。			税務課	45
24	ふるさと納税の増収推進	ふるさと納税を	増やす	寄附金額	10億円	計画どおり	返礼品の追加を行うとともに、デジタル広告を活用したPR等を精力的に実施した。 また、新たなふるさと納税のポータルサイトに参入した。			産業振興課	47

第7次行政改革大綱　第1期実施計画取組実績一覧表（令和5年9月末）

資料１

No.	実行計画（小項目）	何を	どうする	成果指標	令和5年度末成果目標	取組状況	令和5年4月から9月末までの取組実績	計画変更	変更理由及び変更概要	担当課	資料2の頁
25	企業版ふるさと納税の増収推進	企業版ふるさと納税を	増やす	企業版ふるさと納税額	5,000万円	計画どおり	企業版ふるさと納税を中学校ドイツ派遣事業やDX推進事業に活用し、その事業内容のPRを行った。			経営企画課	49
26	売却可能な市有地の売却推進	売却可能な市有地を	売却する	①売却に課題がある市有地の解決策検討 ②法定外公共物の売却件数	①完了 ②80件	遅れ（一部）	各課が所管している未利用市有地の売却の可否等を整理し、売却に向けた準備を行った。 また、売却に課題のある市有地について、解決策の検討を行った。			財産活用課	51
27	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	補助金等の	適正化を推進する	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	72%	未着手（一部）	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等適正化チェックシートの見直しを行った。			経営企画課	53
28	用途廃止施設の活用策の検討	廃校となる中学校を	活用する	廃校となる中学校の活用策の決定	5/5施設	未着手（一部）	田川市廃校施設等活用基本方針を作成し、地元説明会を実施した。 また、一部の廃校施設について、実施要領を作成し、具体的な利活用の方法を整理した。			財産活用課	55

資料２

田川市第７次行政改革大綱
第１期実施計画兼進行管理表

（令和５年度～令和６年度）

令和５年９月末時点

福岡県田川市

田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表　目次

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
デジタル化による業務改善と効率化の推進	新たなデジタルツールの活用	1	AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討	総務課、経営企画課	1
		2	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	総務課、経営企画課	3
	ペーパーレス化の推進	3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	総務課、経営企画課	5
		4	電子決裁の推進	総務課、経営企画課	7
	デジタルワークスタイルの確立	5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	総務課	9
		6	テレワーク等の新たな働き方の検討	総務課	11
		7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	総務課、経営企画課	13
	行財政分析データの作成と活用	8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	財政課、経営企画課	15
人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上	方針管理によるマネジメントの強化	9	方針管理による組織マネジメントの強化	経営企画課、総務課	17
	OJT実施指針の策定及び運用	10	OJT実施指針の策定及び運用	総務課	19
	DX 推進のための組織構築と人財育成	11	DX推進のための組織及び人員体制の検討	総務課	21
		12	デジタル人財の必要性の検討と人事施策の将来ビジョンの検討	総務課	23

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
財政の健全化推進	持続可能な財政運営の仕組み構築	13	基金(貯金)に頼らない財政運営の確立	財政課、経営企画課	25
		14	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	経営企画課、財政課	27
		15	財政指標の改善	財政課	29
	アウトソーシング等の推進	16	事務事業の民間委託化の総点検の実施	経営企画課	31
		17	窓口業務の委託範囲の拡大	市民課、高齢障害課、子育て支援課 生活支援課、保健福祉課、経営企画課	33
		18	病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討	子育て支援課	35
		19	指定管理者制度の活用と改善	経営企画課	37
	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討	20	公共施設の適正規模化(№22小学校、№23市営住宅以外)	財産活用課	39
		21	小学校の在り方の検討	教育総務課、学校教育課	41
		22	市営住宅の管理戸数の削減	建築住宅課	43
	第6次行革大綱から継続する取組等	23	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	税務課	45
		24	ふるさと納税の増収推進	産業振興課	47
		25	企業版ふるさと納税の増収推進	経営企画課	49
		26	売却可能な市有地の売却推進	財産活用課	51
		27	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	経営企画課	53
		28	用途廃止施設の活用策の検討	財産活用課	55

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①AI・RPAの導入対象業務の決定 ②AI・RPAによる効率化業務数	①完了 ②2件以上	
6年度	AI又はRPAによる効率化業務数	（対象業務の50%以上）	

取組内容

・田川市DX推進実行計画に定める各取組のうち、デジタル化による行政改革チームが行う「庁内業務のデジタル化」の取組を推進する。
・「音声認識（AI－会議録）」「文字認識（AI-OCR）」「チャットボットによる応答」等の機能を有するAIの導入や、AIとRPAの組み合わせによる定型的な庁内業務の自動化・効率化を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	AI、RPAの導入対象業務を	調査・検討する
2	AI、RPAの導入対象業務を	決定する
3	対象業務の一部にAI、RPAのトライアル版を	導入する
4	AI、RPA関連予算を	予算要求する
5	その他の対象業務にAI、RPAのトライアル版を	導入する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)			計画(見直しにより実施)	計画(見直しにより実施)					
	実績		実績	実績	実績		実績						
2	計画				計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(見直しにより実施)					
	実績				実績	実績	実績						
3	計画						計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)				
	実績						実績						
4	計画								計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)		
	実績												
5	計画										計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	当初、AI音声認識、RPAの対象業務をメインに調査していたが、9月からAI-OCRの対象業務についても追加で調査を行うこととした。
	2	遅れている	AI音声認識は手軽なボイスレコーダータイプを使って、簡易な補助ツールとして位置づけた。RPAについては一部の基幹系業務を対象とした。AI-OCRについては、対象業務の量に応じて金額プランが複数あるため、業務量調査を実施中
	3	計画どおり	AIボイスレコーダー、RPA、AI-OCRの各々でトライアル版の導入実施済み。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（一部）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型5＞

取組状況【D】が遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	AI-OCRの対象業務調査が未実施のため
	2	未達成	AI-OCRの対象業務調査が未実施のため
	3	達成	トライアル実施が完了しているため。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	AI-OCRの業務ボリュームが未確定となっている。	AI-OCRの対象業務調査を実施する。	R5.10	吉永
	AI-OCRの業務ボリュームが未確定となっている。	AI-OCRの対象業務調査を実施する。	R5.10	吉永
	―	―	―	―

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	計画変更
6年度	アプリで改善する事務の件数	（対象事務の25%以上）	

取組内容

・クラウドサービスによる業務アプリ等、AI及びRPA以外のデジタルツールの導入を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	業務アプリ等を	調査する
2	業務アプリの導入範囲を	調査・検討する
3	対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する
4	~~関連予算を~~	~~予算要求する~~
5	~~その他の対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を~~	~~導入する~~

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績				済								
2	計画												
	実績					済							
3	計画												
	実績						済						
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	サイボウズ社のキントーンと、desknet's NEOの拡張機能であるAppSuiteについて調査
	2	計画どおり	業務アプリとしてキントーンを選定し、キンゼミ（サイボウズ社によるオンライン研修）を受けながら対象業務を検討
	3	計画どおり	「プリンタ保守運用管理アプリ」と「現場写真＆メモ保存アプリ」を作成
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	業務アプリの調査が完了したため
	2	達成	導入範囲の調査・検討が完了したため
	3	達成	対象業務へのトライアル版導入が完了したため
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**庁内文書の完全ペーパーレス化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	庁内文書のペーパレス化	75%（ペーパレス可能なもの）	
6年度	庁内文書のペーパレス化	100%（ペーパレス可能なもの）	

取組内容

・会議資料、回覧文書、各課間の文書など、全ての庁内文書のペーパーレス化を推進する。
・文書ファイリング改善に取り組む。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む
2	各課間、職員間文書のペーパレス化の範囲を	調査・検討する
3	各課間、職員間文書のペーパレス化を	実施する
4	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する
5	上記の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績												
2	計画												
	実績					済							
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	対象課において個別に取組み中
	2	計画どおり	令和5年6月26日付け田総情第89号にて「庁内文書のペーパーレス化の推進について（通知）」を発送し、各課間、職員間文書のペーパレス化を調査・検討
	3	計画どおり	引き続き各課にて積極的なペーパーレス化を継続して実施
	4	計画どおり	引き続きその他の庁内のペーパレス化できていない業務を調査
	5	計画どおり	引き続きペーパレス化を実施

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	計画どおりのため
	2	達成	各課間、職員間文書のペーパレス化の範囲の調査・検討が完了したため
	3	達成	計画どおりのため
	4	達成	計画どおりのため
	5	達成	計画どおりのため

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 4 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**電子決裁の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①一部開始 ②一部開始	
6年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①全部開始 ②全部開始	

取組内容

・文書管理システム、財務会計システム、契約事務など、現在紙決裁している庁内業務の電子決裁を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	財務会計、契約事務の電子決裁を	課題整理する
2	財務会計、契約事務の一部の電子決裁を	実施する
3	その他庁内の紙決裁を	調査・整理する
4	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	実施する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■				■	■	■			
	実績	■	■	■		■	■						
2	計画				■	■	■				■	■	■
	実績		■	■									
3	計画							■	■	■			
	実績												
4	計画										■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. **4** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	電子化を行う上で、会計課の審査内容に関する懸念点などについて課題整理
	2	計画どおり	支出負担行為兼支出命令書のペーパーレス化について先行して実施。 執行伺、契約伺、支出負担行為、支出命令の流れが必要な伝票のペーパーレス化について、実施内容を調整中
	3	取組時期未到来	
	4	取組時期未到来	
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	計画通りのため
	2	達成	計画通りのため
	3	取組時期未到来	
	4	取組時期未到来	
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 5 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①WEB会議のマニュアル化 ②研修のオンライン化	①完了 ②一部実施	
6年度	研修のオンライン化	本格実施	

取組内容

・Web(オンライン)会議に必要な環境を構築する。
・職員研修(庁内・庁外)はオンライン研修の活用を検討・推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	WEB会議の手法を	マニュアル化する
2	WEB会議の手法を	周知・徹底する
3	研修のオンライン化について	調査・研究する
4	研修のオンライン化について	一部実施する
5		

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績						済						
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **5** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	WEB会議手法のマニュアル化は着手が遅れていたが、R5年9月に作成を完了した。
	2	遅れている	WEB会議手法の周知についても着手が遅れていたが、R5年10月に周知予定
	3	遅れている	取組開始時期は遅れたが、現在の環境でオンライン化するための手法について、調査・研究を行った。
	4	遅れている	研修の一部をオンライン化するため、実施可能な研修の抽出や具体的な実施方法等の検討を行っている。
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（全て）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型8＞

取組状況【D】が全て遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、必要に応じて手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	マニュアル化が完了したため。
	2	未達成	WEB会議手法の周知が出来ていないため。
	3	達成	オンライン化の手法について調査・研究を行い、現在の環境で実施可能な研修について整理を行ったため。
	4	未達成	実施可能な研修の抽出や具体的な実施方法等について検討中であるため。
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	WEB会議手法の周知を行う。	R5年10月に周知予定	R5.10	石井
	―	―	―	―
	講師との交渉や現環境で実施可能な範囲を検討する必要がある。	速やかに取組を進め、一部研修のオンライン化を図る。	R6.3	上村

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**テレワーク等の新たな働き方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	テレワークの方向性	決定	計画変更
6年度	テレワークの実施状況	実施	

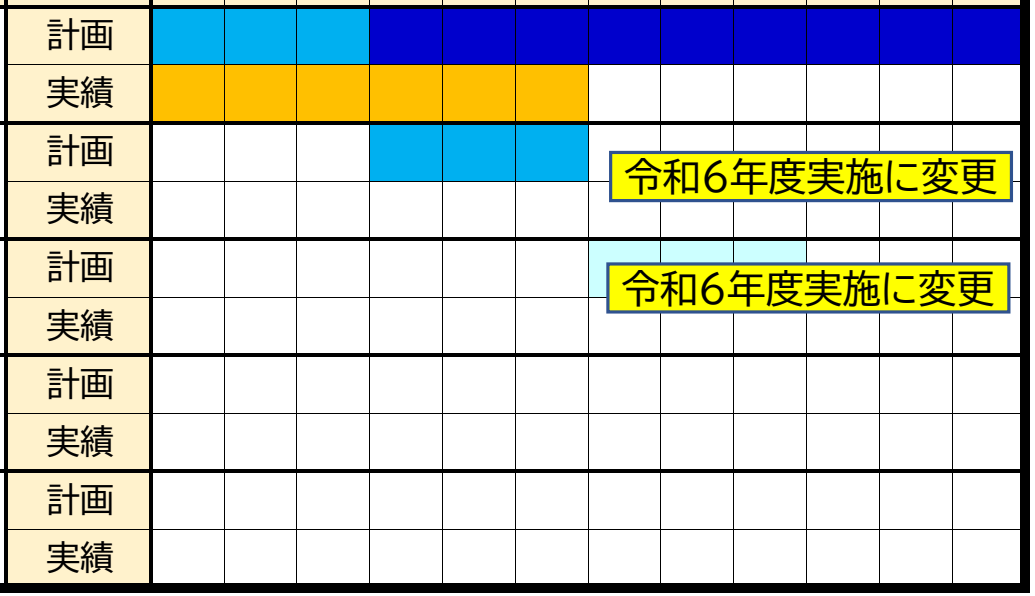
取組内容

・適切な労務管理とセキュリティ対策に留意しつつ、テレワークの在り方について検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	テレワークの方向性、範囲等を	検討する
2	上記1の方向性に合わせて、システム環境を	検討する
3	上記2の検討結果に基づき、必要な事務（職員周知、予算要求等）を	行う
4		
5		

進行管理（令和5年度）



:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	テレワークの範囲等（新型コロナウイルス等の感染症による非常時）を一部決定した。
	2	未着手	項番1の取組が遅れたため、システム開発の取組を実施することができなかった。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	テレワークの範囲等を一部決定したが、範囲の拡大に向けて引き続き検討することとしているため。
	2	未着手	項番1の範囲等に合わせ、システム開発の取組等を検討する必要があるため。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	項番1の範囲等を速やかに決定する必要がある。	項番1の範囲等の決定状況にあわせ、可能な範囲で並行してシステム環境を検討する。	R6.9	内田

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**グループウエアの更なる効率的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	計画変更
6年度	次期グループウェアシステムの導入	完了	

取組内容

・既存システムの更新時期を迎えることから、更新後システムの検討を行う。
・既存システムの有効活用を図るため、行政改革チームにおいて、職員のスケジュールや会議室等の施設予約システムなど、グループウエアのより有効な活用方法を検討してルール化する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	WEB版のデスクネッツネオの導入を	検討する
2	WEB版のその他グループウェアシステムを	検討する
3	~~WEB版グループウェアシステムの導入経費を~~	~~予算要求する~~
4	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討する
5	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	職員に周知する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績			済									
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	ふく電協に加入してWEB版デスクネッツネオの共同調達を行った場合について調査したが、ふくおか自治体クラウドへの回線使用料が高額なため、現在の2倍以上のランニングコストが発生することが判明した。
	2	計画どおり	サイボウズofficeの無料お試し版を試用した。
	3	取組時期未到来	
	4	未着手	使用ルール等の検討はできていない
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	WEB版デスクネッツネオは費用面で高額となることから、導入は行わないこととした。
	2	達成	検討が完了したため。
	3	取組時期未到来	
	4	未着手	着手できていないため。
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	具体的な方向性が未定	行政改革推進係と方向性を協議	R5.10	石井

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	行財政分析データの作成と活用
【実行計画】小項目	**行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	
6年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	

取組内容

・予算事業ごとの（又はさらに詳細な）人件費を含むフルコストや、投入コストの対象（者）を年代・性別・地域・産業・目的別・性質別などに細分化した行政コストの基礎データを作成する。
・基礎データに基づき本市における行政コスト投入の傾向、効果、課題、問題点等を分析・整理する。
・分析・整理したデータを、政策立案や、行政評価との連動による事業の取捨選択及び予算配分の判断指標として活用する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	基礎データの内容及び作成手法を	検討する
2	基礎データを	作成する
3	作成したデータの内容を	分析する
4	分析結果の活用方法を	検討する
5	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績					済							
2	計画												
	実績					済							
3	計画												
	実績					済							
4	計画												
	実績						済						
5	計画												
	実績						済						

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	初めての取組であるので、どのようなデータがあるか、どのように活用できるのかについて検討を行い、決算統計データをもとに基礎データを作成することとした。
	2	計画どおり	決算統計データに加工を行い、基礎データを作成した。
	3	計画どおり	作成した基礎データの特徴を捉え、本市における行政コスト投入の傾向などを分析した。
	4	計画どおり	分析結果を予算配分の判断指標などとして活用可能か検討した。
	5	計画どおり	検討終了したものからR6予算ヒア時に判断指標として活用することとした。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	基礎データの作成及び活用方針を決定したため。
	2	達成	基礎データを収集・作成したため。
	3	達成	基礎データの分析を行ったため。
	4	達成	分析結果の活用方法の検討を行ったため。
	5	達成	データの活用方策として、R6当初予算ヒアリングの参考データとすることを決定したため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	方針管理によるマネジメントの強化
【実行計画】小項目	**方針管理による組織マネジメントの強化**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①新たな方針管理の仕組み構築 ②管理目標の達成率	①完了 ②75%	
6年度	管理目標の達成率	80%	

取組内容

・方針管理による組織マネジメントの取組の定着と継続性を確保するための仕組みを構築する。
・取組成果の向上のため、実践的な組織マネジメントへの理解を深めるための指導や研修をルール化して実践する。
・問題が改善しない部署に対し、相談・フォローの実施体制を構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	方針管理の取組の定着と継続性を確保する方策を	検討する
2	方針管理の取組成果のさらなる向上策（指導・研修等）を	検討する
3	問題が改善しない部署に対する相談・フォローの実施方策を	検討する
4	上記1～3の検討結果に基づき新たな仕組みを定めて	実行する
5	上記4の課題を整理し、見直しを	実施する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績			済									
3	計画												
	実績						済						
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

No. 9 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	マネジメント実施報告書を活用した、方針管理の取組の定着と継続性を確保する方策を決定し、庁内に通知を行った。
	2	計画どおり	方針管理ツール活用マニュアルを活用した、方針管理の取組成果のさらなる向上策を決定し、庁内に通知を行った。
	3	遅れている	部長意見交換会での意見を踏まえて、相談・フォローの実施方策を決定した。
	4	遅れている	項番3の取組が遅れたが、新たな仕組みによる取組を一部実施した。
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（一部）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型5＞

取組状況【D】が遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	方針管理の取組の定着と継続性を確保する方策を決定したため。
	2	達成	方針管理の取組成果のさらなる向上策（指導・研修等）を決定したため。
	3	達成	相談・フォローの実施方策を決定したため。
	4	未達成	新たな仕組みによる取組を一部実施したため。
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	項番3の決定が遅れたため、3月末までに完了するよう取組を推進させる必要がある。	係長を中心に進行管理を強化する。	R5.11	藤井

No. 10 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	OJTの徹底による仕事の成果向上
【実行計画】小項目	**OJT実施指針の策定及び運用**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①OJTの実施指針の策定 ②研修の実施 ③6年度以降の検討	①完了 ②完了 ③完了	計画変更
6年度	①実施内容見直し ②研修等の実施	①完了 ②完了	

取組内容

・「業務全体を見渡す大局観や俯瞰力を鍛えること」「常に改善策を考えながら業務を行う習慣を身につけること」を重視したOJTの実施指針を定めて実践する。
・OJTの成果向上のため、指導する職員（上司・先輩）、指導される職員（部下・後輩）双方に対する教育の在り方を検討する。
・OJT実施結果の振り返りと改善策の立案・実行等、OJTに関するPDCAサイクルを構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	OJTの実施指針を策定している先進団体等の情報を	調査する
2	OJTの実施指針（教育の在り方やPDCAサイクル考慮した）を	策定する
3	OJTに関する研修を	実施する
4	令和6年度以降の取組を	検討する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績			済									
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

令和6年度実施に変更

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **10** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	着手が遅れたが、先進団体等の情報収集等を行った。
	2	遅れている	OJTの実施指針について作成中であるが、策定には至っていない。
	3	取組時期未到来	
	4	取組時期未到来	
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（全て）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型8＞

取組状況【D】が全て遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、必要に応じて手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	必要な情報収集等を行ったため。
	2	未達成	実施方針の策定には至っていないため。
	3	取組時期未到来	
	4	取組時期未到来	
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	項番3、4の実施時期等の影響を最小限にするため、早期に取組を完了させる必要がある。	係長を中心に進行管理を強化し、取組を推進する。	R6.3	上村

No. 11 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DX推進のための組織及び人員体制の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①組織・人員体制の検討・整備 ②デジタル人財確保方策の検討・実施 ③職員研修の実施	①完了 ②完了 ③完了	計画変更
6年度	①デジタル人財確保方策の実施 ②職員研修の実施	①完了 ②完了	

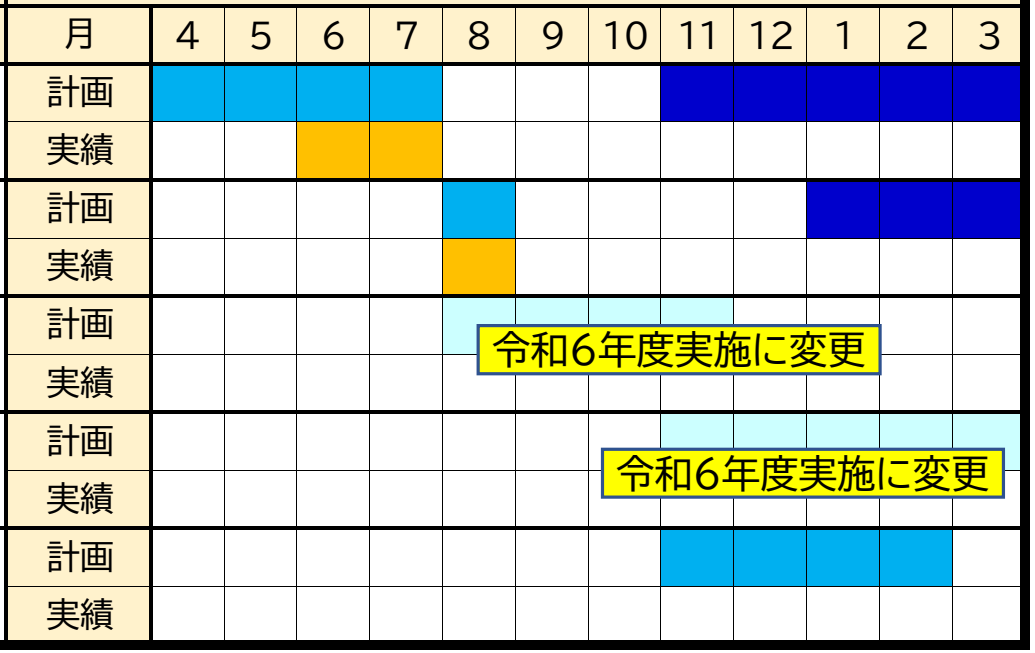
取組内容

・デジタル人財及び業務改革を担う人財の配置を念頭に、DX推進のための組織及び人員体制を検討して構築する。
・求める資質や雇用方法(新卒採用・中途採用・非常勤・任期付き採用等)等を整理し、デジタル人財確保の方策を検討する。
・デジタル化の進行に対応するため、既存人財(職員)の活用・育成・支援の方策を検討して実行する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	DX推進のための新たな組織及び人員体制を	検討する
2	上記1検討結果に基づき、組織及び人員体制を	整備する
3	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を	検討する
4	上記3検討結果に基づき必要な事務(人材確保、予算要求等)を	実施する
5	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する

進行管理(令和5年度)



:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **11** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	令和5年8月1日からの新たな組織の整備を検討していたが、この時期での組織見直しは必要最小限で行うこととなり、見送りとなった。
	2	遅れている	新たな組織の整備は見送りとなったが、情報推進係にDX推進のための職員を1名増員した。
	3	未着手	新たな組織の整備が見送りとなったため、着手できなかった。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	検討が完了していないため。
	2	未達成	新たな組織が整備されていないため。
	3	未着手	新たな組織の整備が見送りとなったため。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	速やかに検討を進める必要がある。	令和6年4月1日の組織の整備に向けて検討を進める。	R6.3	今城
	速やかに検討を進める必要がある。	令和6年4月1日の組織の整備に向けて検討を進める。	R6.3	今城
	令和6年4月1日の組織整備後、速やかに取組を行う必要がある	令和6年4月1日の組織整備後、取組に着手できるよう、可能な範囲で事前の準備等を行う。	R6年度	今城

No. 12 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DXの進展を見据えた人事施策の将来ビジョンの検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	人事施策の将来ビジョン(素案)策定	完了	計画変更
6年度	人事施策の将来ビジョン策定	完了	

取組内容

・デジタル人財の必要性の観点を踏まえ、今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	DX推進のために新たに整備された組織と今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを	検討する
2	上記1の検討に当たり、先進団体等の情報を	調査する
3	人事施策の将来ビジョンの素案を	策定する
4		
5		

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画							令和6年度実施に変更					
	実績												
2	計画												
	実績												
3	計画							令和6年度実施に変更					
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 12 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	未着手	令和5年8月1日からの新たな組織の整備を検討していたが、この時期での組織見直しは必要最小限で行うこととなり、見送りとなったため、検討が進んでいない。
	2	未着手	令和5年8月1日からの新たな組織の整備を検討していたが、この時期での組織見直しは必要最小限で行うこととなり、見送りとなったため、調査が進んでいない。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（全て）	未着手（全て）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型11＞

取組状況【D】が全て未着手です。
⇒　成果目標の達成に向け、速やかに担当部署の業務マネジメント全体を改善してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未着手	新たな組織の整備が見送られており、未着手となっているため。
	2	未着手	新たな組織の整備が見送られており、未着手となっているため。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	速やかに検討を進める必要がある。	令和6年4月1日の組織整備後、取組に着手できるよう、可能な範囲で事前の準備等を行う。	R6年度	今城
	速やかに調査を進める必要がある。	可能な範囲で調査を進める。	R6.3	今城

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**基金(貯金)に頼らない財政運営の確立**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	
6年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	

取組内容

・財政の継続性確保のため、基金残高に主眼を置き、中期的な視点で基金が減少しない(実質的基金取崩額0)数値目標を定める。
・この具体的な数値目標を明記した、より実効的かつ厳正な予算編成方針を策定し、設定目標を厳守する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	財政見通し(目標値設定の基礎データ)を	作成する
2	数値目標を	設定する
3	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する
4	編成方針に沿った予算編成を	実行する
5		

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	担当者の人事異動に伴い、計画期間を1か月延長した。延長した計画期間内に財政見通しの作成を完了した。
	2	計画どおり	担当者の人事異動に伴い、計画期間を1か月延長した。計画どおり数値目標の設定作業中。（10月5日完了。）
	3	計画どおり	担当者の人事異動に伴い、計画期間を1か月延長した。計画どおり数値目標を明記した予算編成方針を作成中。（10月17日完了。）
	4	取組時期未到来	
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	財政見通しの作成を完了したため。
	2	達成	計画どおりの作業進行ができているため。
	3	達成	計画どおりの作業進行ができているため。
	4	取組時期未到来	
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 14 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課、財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	行財政分析データに基づく行政評価	実施	
6年度	（行財政分析データに基づく行政評価）	（実施）	

取組内容

・行政評価と行財政分析で得られたデータと連動させ、予算ヒアリング・査定との一体的な運用を視野に行政評価制度全般の見直しを行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	新たな行政評価の実施方法を	構築する
2	必要な行財政分析データを	決定する
3	行財政分析データを用いた行政評価を	実施する
4	行政評価結果と予算ヒアリング・査定等との一体的な運用を	実施する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績						済						
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **14** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	昨年度の行政評価結果の課題等を踏まえ、本年度は所管課の負担を軽減する観点からもシートの作成を求めない行政評価の実施を検討することとした。
	2	遅れている	予算ヒアリング時に行財政分析データを活用することとした。
	3	遅れている	所管課が行政評価（1次・自己評価）を行った結果を予算要求資料に反映してもらい、予算ヒアリング時に行財政分析データを活用した行政評価（2次・事務局評価）を実施することとした。
	4	取組時期未到来	
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（全て）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型8＞

取組状況【D】が全て遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、必要に応じて手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	新たな行政評価手法を構築したため。
	2	達成	行財政分析データを決定したため。
	3	未達成	行政評価の実施時期を遅らせたため。
	4	取組時期未到来	
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	財政課と行政評価の実施について協議を行う必要がある。	行政評価の実施について早急に庁内通知する。	R5.10	山本

No. 15 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**財政指標の改善**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	財政指標の改善に向けた取組の状況	改善策実行	
6年度	（令和5年度の取組の中で設定）	（令和5年度の取組の中で設定）	

取組内容

・類似団体の財政指標等を踏まえ、経常収支比率や実質公債費比率など、主要な財政指標のあるべき目標値を定め、改善する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	各財政指標を	分析する（選定に資するかという視点）	計画												
			実績	済											
2	目標設定する財政指標を	選定する	計画												
			実績						済						
3	選定した財政指標の目標値を	決定する	計画												
			実績						済						
4	目標値を達成する（改善する）ための方策を	検討する	計画												
			実績						済						
5	目標値を達成する（改善する）ための方策を	実行する	計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **15** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	類似団体の財政指標を収集し、改善の対象とする指標として妥当であるかどうかの視点で分析を行った。
	2	計画どおり	担当者の人事異動に伴い、計画期間を1か月延長して再検討を実施した。9月末に目標設定する財政指標（経常収支比率）の選定を完了した。
	3	計画どおり	担当者の人事異動に伴い、計画期間を1か月延長して再検討を実施した。9月末に経常収支比率の目標値を類似団体平均値の94.1%以下にすることを決定した。
	4	計画どおり	目標値を達成するための方策を定めた。（①予算ヒアリングでの精査、②予算編成時時点での経常収支比率の仮算定の実施、③ふるさと寄附活用基金の適切な財源充当の検討と実施）
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	各財政指標の分析を完了したため。
	2	達成	目標設定する財政指標の選定が完了したため。
	3	達成	選定した財政指標の目標値を定めたため。
	4	達成	目標値を達成するための方策を定めたため。
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 16 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**事務事業の民間委託化の総点検の実施**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	民間委託対象業務の決定	完了	
6年度	民間委託の実施	完了	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、民間委託の対象業務の検討を継続して行う。定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般に渡り、改めて総点検を実施する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	行政改革チームによるAI、RPA導入業務等の調査・検討と並行して民間委託の総点検の実施方針を	決定する
2	民間委託の総点検の実施方針に基づき、対象業務を	抽出する
3	対象業務の所管課において検討した結果を基に、委託の可否を	決定する
4	対象業務の所管課において委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する
5	臨時的業務への積極的なアウトソーシングを	検討する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(見直しにより実施)	計画(見直しにより実施)	計画(見直しにより実施)				
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
2	計画					計画(当初)	計画(当初)	計画(見直しにより実施)	計画(見直しにより実施)				
	実績						実績						
3	計画						計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)				
	実績												
4	計画								計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)	計画(当初)
	実績												
5	計画	計画(当初)		計画(当初)		計画(当初)		計画(当初)		計画(当初)		計画(当初)	
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **16** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	民間委託可能な業務の総点検の実施方針を検討した。
	2	遅れている	項番1の取組と並行して、対象業務の抽出を行っているが、完了しなかった。
	3	未着手	項番2の取組が遅れたため、着手することができなかった。
	4	取組時期未到来	
	5	未着手	項番1、2の取組に時間を要したため、着手することができなかった。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	民間委託可能な業務の総点検の実施方針を検討したが、決定に至らなかったため。
	2	未達成	項番1の取組が遅れ、完了しなかったため。
	3	未着手	項番2の取組が遅れ、着手することができなかったため。
	4	取組時期未到来	
	5	未着手	項番1、2の取組に時間を要し、着手することができなかったため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	項番2から4の取組の実施時期への影響を最小限にするため、速やかに完了させる必要がある。	係長を中心に進行管理を強化し、速やかに取組を完了させる。	R5.11	眞杉
	項番1の取組が完了次第、速やかに完了させる必要がある。	係長を中心に進行管理を強化し、速やかに取組を完了させる。	R5.11	眞杉
	項番2の取組が完了次第、速やかに完了させる必要がある。	係長を中心に進行管理を強化し、速やかに実施方針を定める。	R5.11	眞杉
	項番1から4の取組の進捗を踏まえて、速やかに取り組みに着手する必要がある。	係長を中心に進行管理を強化し、速やかに取り組みに着手する。	R5.11	眞杉

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	市民課、高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**窓口業務の委託範囲の拡大**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	窓口業務委託の検討完了課	2課／5課	計画変更
6年度	窓口業務委託の検討完了課	4課／5課	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、市民生活部窓口業務の包括的な委託化を推進する。
・各年度1～2課を検討対象課として選定し、順次委託化の検討を進める。
・窓口連絡会議（保健福祉課及び市民課が事務局）で作業の進行管理を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課で業務委託の対象検討課の選定に向けた作業（事業棚卸し、業務領域の決定、業務量の算出）を	実施する
2	検討対象課を	選定する
3	検討対象課で、業務委託に向けた作業（BPR、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を	実施する
4	検討対象課の検討結果を踏まえ、委託範囲の拡大可否を	決定する
5	委託範囲拡大に必要な事務（予算計上、議会報告、広報等）を	実施する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績						令和6年度継続実施に変更						
4	計画												
	実績						令和6年度継続実施に変更						
5	計画												
	実績						令和6年度継続実施に変更						

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	窓口連絡会議を2回開催した。高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課において、事務局（市民課、保健福祉課）が作成した様式により、業務委託の対象検討課の選定に向けた作業（事業棚卸し、業務領域の決定、業務量の算出）を実施した。
	2	遅れている	項番1の作業が予定より遅れたため、窓口業務委託検討対象課を選定することができなかった。
	3	未着手	項番2の取組ができなかったため、窓口業務委託対象課の選定は、業務委託に向けた作業（BPR、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を実施することができなかった。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	業務委託の対象検討課の選定に向けた作業を実施したため。
	2	未達成	窓口業務委託検討対象課を選定することができなかったため。
	3	未着手	業務委託に向けた作業（BPR、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を実施することができなかったため。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	速やかに業務委託検討対象課を選定する必要がある。	窓口連絡会議で検討対象課を選定する。	R5.12	柴崎
	項番2の業務委託検討対象課が決定次第、速やかに業務委託の可否に向けた作業を実施する必要がある。	項番2の業務委託検討対象課が決定次第、速やかに業務委託に向けた作業ができるよう、事務局から参考資料の提供、アドバイス等の積極的な支援を行う。	R6.3	柴崎

No. 18 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	子育て支援課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	病児病後児保育室の民間委託等に係る方針決定	完了	
6年度	西保育所の民営化等に係る方針決定	完了	

取組内容

・病児病後児保育室の民間委託化等について検討し、方針を決定する。
・西保育所の民営化等について検討し、方針を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	病児病後児保育室の運営に係る他団体の状況等を	調査する
2	~~関係団体と協議の上、~~病児病後児保育室の民間委託等に係る方針を	決定する
3	上記2の方針が民間委託となった場合は、病児病後児保育室の民間委託等に必要な事務（予算要求、議会報告、広報等）を	実施する
4	西保育所の民営化等の検討のため、先行して民営化した北保育所の運営状況を	検証する
5	北保育所の検証結果を踏まえ、西保育所の民営化等について~~関係団体と~~方向性を	協議する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. 18 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	筑豊7市の病児病後児保育室の運営状況について調査を実施した。
	2	遅れている	1「他団体の状況調査」の回答がそろわず一部未提出のため、他市の状況が確認できていない。そのため方針に係る協議ができていない。
	3	取組時期未到来	
	4	計画どおり	令和5年10月の民営化1年経過のタイミングで、民営化後の運営状況を把握するための保護者アンケートの実施に向けて、民営先とアンケート方法について協議を行った。
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（一部）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型5＞

取組状況【D】が遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	他団体の病児病後児保育室の運営状況について調査を実施できたため。
	2	未達成	調査結果の集約ができていないことや現段階で直営か民営の判断ができていないため。
	3	取組時期未到来	
	4	達成	民営化検証のための保護者アンケート実施に向けて準備ができたため。
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	速やかに直営か民営の判断を行い方針決定をする必要がある。	他団体の調査結果の集約及び分析を行い、本市の現在の運営状況と照合し、早急に方針を決定する。	R5.12	加藤
	－	－	－	－

No. 19 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**指定管理者制度の活用と改善**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数(選定時)	①完了 ②2施設(全て)	
6年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数(選定時)	①完了 ②1施設(全て)	

取組内容

・指定管理者制度を導入済みの施設については、管理の在り方について検証を行い、継続的な改善を推進する。
・指定管理者制度のより効果的、効率的な運営のため、現に指定管理者制度を導入していない施設について、指定管理者制度の導入可否を再検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】			進行管理(令和5年度)												
	(何を)	(どうする)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	現指定管理施設運営上の課題・問題点(所管課⇔指定管理者)を	抽出する	計画												
			実績			済									
2	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	定める	計画												
			実績				済								
3	次期指定管理者の選定に上記2の改善策を	適用する	計画												
			実績					済							
4	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する	計画												
			実績					済							
5	新たに指定管理者制度の導入が可能な施設を	検討する	計画												
			実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **19** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	指定管理施設運営上の問題・課題として、協議に多大な時間を要していることを抽出した。
	2	計画どおり	次期指定管理者募集前から協定締結までの一連の流れについて、的確にガイドすることを改善策として定めた。
	3	計画どおり	項番2の改善策について、次期指定管理者募集施設の所管課向け勉強会を実施し、募集等の基本方針、仕様書（案）、募集要項（案）の策定に当たってのポイントを教えた。
	4	計画どおり	該当する3施設について、指定管理料上限額の適正性を精査した。
	5	計画どおり	新たに指定管理者制度の導入が可能な施設を検討している。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	指定管理施設運営上の問題・課題を抽出したため。
	2	達成	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を定めたため。
	3	達成	次期指定管理者募集施設の所管課向け勉強会を実施し、項番2の改善策を適用したため。
	4	達成	指定管理料上限額の適正性を精査したため。
	5	達成	計画どおり、新たに指定管理者制度の導入が可能な施設を検討しているため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

No. 20 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**公共施設の適正規模化（No.22小学校、No.23市営住宅以外）**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	
6年度	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	

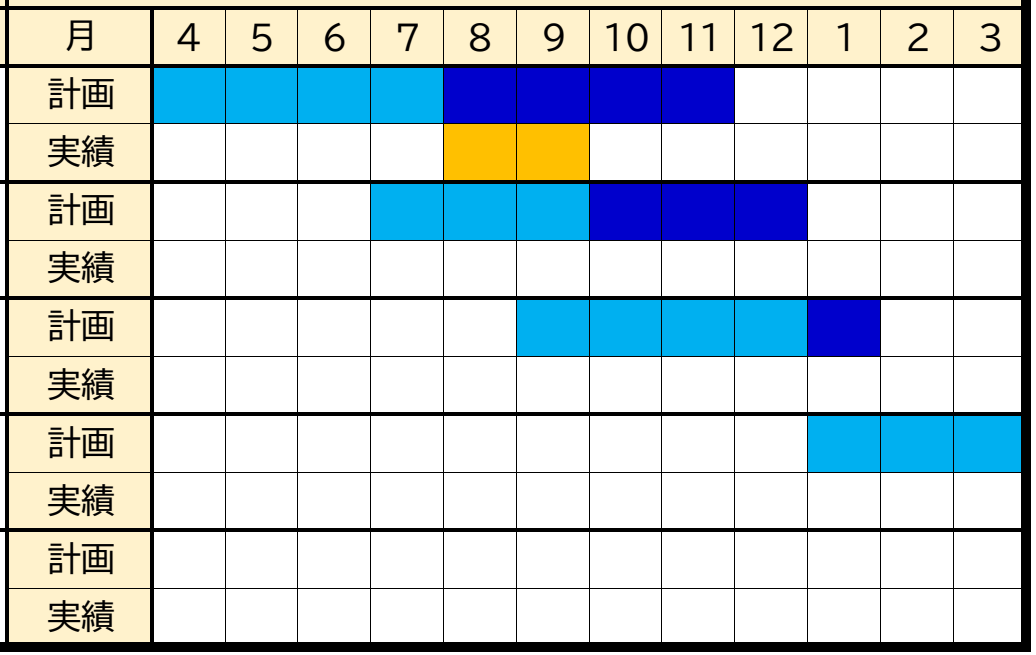
取組内容

・持続的な財政運営を可能とする視点で、適切な公共施設の規模を定めて抜本的に見直す。
・別途検討するNo.22小学校及びNo.23市営住宅以外の公共建築物の施設の在り方を検討する。
・今後40年間の公共建築物の将来更新費用（年度当たり）を直近の普通建設事業費の平均額程度に縮減するため、将来的な施設の在り方を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	施設の状況、経費、利用状況等を	調査分析する
2	調査分析結果に基づき更新・廃止の検討に係る前提条件を	決定する
3	前提条件に基づき公共施設の削減検討を	行う
4	各施設の耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）を	決定する
5		

進行管理（令和5年度）



:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **20** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	固定資産台帳整備及び廃校施設の売却等の業務を優先したため、着手する時期が遅れた。
	2	未着手	項番1の業務を行っているため、着手できていない。
	3	未着手	項番1の業務を行っているため、着手できていない。
	4	取組時期未到来	
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	未達成	着手時期が遅れ、計画どおりに進行できていないため。
	2	未着手	着手時期が遅れ、計画どおりに進行できていないため。
	3	未着手	着手時期が遅れ、計画どおりに進行できていないため。
	4	取組時期未到来	
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	実施期間が確保できていない。	他業務が一段落したため、本業務の実施期間を確保する。	R5.11	飯野
	実施期間が確保できていない。	他業務が一段落したため、本業務の実施期間を確保する。	R5.12	飯野
	実施期間が確保できていない。	他業務が一段落したため、本業務の実施期間を確保する。	R6.1	飯野

No. 21 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	教育総務課、学校教育課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**小学校の在り方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	計画変更
6年度	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	

取組内容

・平成25年9月に策定した田川市立学校校区再編基本方針に基づき、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を定める。
・小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、今後の方針・方向性を定める。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	小学校の適正規模等及び小学校給食の在り方を検討するための方法、手段を	決定する
2	上記事業実施に向けて必要な事務（予算要求）を	実施する
3	本市の学校別児童数及び学級数の推移を注視し、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
4	小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、学校の状況や環境の変化に注視しながら他自治体の整備状況を調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
5	上記1、2で定めた方針・方向性を	決定する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績						済						
2	計画							■	■	■			
	実績												
3	計画	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
	実績							令和6年度実施に変更					
4	計画	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
	実績							令和6年度実施に変更					
5	計画										□	□	□
	実績							令和6年度実施に変更					

■:計画（当初）　■:計画（見直しにより実施）　□:計画（見直しにより実施しない）　■:実績

No. **21** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	これまでの基本方針や検討経過について関係課で情報共有及び協議を行った結果、外部検討委員会の設置に向けて準備を進めることとなった。
	2	取組時期未到来	
	3	未着手	項番1、2を取組として追加したため、着手することができなかった。
	4	未着手	項番1、2を取組として追加したため、着手することができなかった。
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	小学校の適正規模等及び給食の在り方の検討に関する方向性を定めたため。
	2	取組時期未到来	
	3	未着手	項番1、2を取組として追加したことにより、着手することができなかったため。
	4	未着手	項番1、2を取組として追加したことにより、着手することができなかったため。
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	令和6年4月から円滑に取組に着手する必要がある。	令和6年4月から円滑に取組に着手できるよう、可能な範囲で事前の準備等を行う。	R6.12	伊藤
	令和6年4月から円滑に取組に着手する必要がある。	令和6年4月から円滑に取組に着手できるよう、可能な範囲で事前の準備等を行う。	R6.12	伊藤

No. **22** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	建築住宅課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**市営住宅の管理戸数の削減**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	市営住宅管理戸数削減計画の見直し(改定)	完了	
6年度	(R5年度に改訂する市営住宅管理戸数削減計画に基づき設定)	(R5年度に改訂する市営住宅管理戸数削減計画に基づき設定)	

取組内容

・市営住宅は、今後の住宅需要予測に加え、市の財政面への影響を明らかにするため、費用面の視点を加えた管理戸数の削減の検討を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】			進行管理(令和5年度)												
	(何を)	(どうする)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討の前提条件を	整理する	計画												
			実績			済									
2	前提条件に基づき費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討を	行う	計画												
			実績												
3	管理戸数の削減検討結果に基づき、市営住宅管理戸数削減計画を	改定する	計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **22** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	本市の人口動態や市営住宅入居率について今後の見込みを推計。また、建替えに係る経費の平準化についての検討や、イニシャルコストとランニングコストの比較など予算面についても考慮した条件を整理し本課としての方針を決定した。
	2	計画どおり	管理戸数削減検討について「公有財産課題検討委員会」に短期・中期・長期の目標設定を提案し承認を得た。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	前提条件を決定したため。
	2	達成	管理戸数削減計画改定に向けた目標設定について庁内の意思統一が図れたため。
	3	取組時期未到来	
	4		
	5		

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 23 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	税務課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	
6年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	

取組内容

・財産調査を継続して実施し、差押を中心とした滞納整理を継続して行う。
・将来的に納付見込のない徴収困難案件については、十分な調査を実施して、滞納処分の執行停止を行う。
・納期内納付の周知を継続的に行う。
・納税者の利便性の向上につながるよう納付方法の検討を継続して行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	預貯金調査の電子化を	導入する
2	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する
3	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する
4	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する
5	市税の口座振替の電子申請やアプリ納付の拡充について	検討する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績		済										
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **23** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	4月に預貯金調査電子化ツールを導入、運用開始。5月から定期に調査を実施。
	2	計画どおり	差押件数243件、内偵調査8件、捜索2件実施。
	3	計画どおり	滞納処分の執行停止について38件実施。
	4	計画どおり	納期限のお知らせをホームページ及び広報たがわに掲載。納期を過ぎて窓口納付した方に納期内納付を説明。
	5	計画どおり	口座振替の電子申請について、利用業者を決定し、導入準備を開始。 アプリ納付拡充については10月から2件追加が決定。今後周知を図る。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	計画どおり運用開始し、預貯金調査の効率化が図れている。
	2	達成	差押も順調に実施できており、内偵調査件数も増加できている。
	3	達成	滞納処分の執行停止も順調に実施できている。
	4	達成	広報たがわに予定どおり啓発記事等を掲載できている。窓口応対時には納期内納付の指導を行っている。
	5	達成	アプリ納付業者も2社追加でき、利便性の向上が図れている。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

No. 24 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	産業振興課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	ふるさと納税の増収推進

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	寄附金額	10億円	
6年度	寄附金額	16億円	

取組内容

・寄付金額の増加に向け、返礼品及びPR方法を強化する。
・田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を促進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする	計画												
			実績												
2	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする	計画												
			実績												
3	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする	計画												
			実績												
4	費用対効果等の検証を踏まえて、ポータルサイトを	拡充する	計画												
			実績												
5	事業者に田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す	計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **24** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	既存や新規の返礼品提供事業者と協議し、新たに25返礼品をリリースした。
	2	計画どおり	RPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の活用により、PR等を精力的に実施した。
	3	計画どおり	新たにリリースした新規返礼品に係る返礼品ページのほか、既存の各種返礼品ページについてもブラッシュアップを実施した。
	4	計画どおり	新たにふるさと納税百選に参入した。
	5	計画どおり	㈱博多久松と制度活用に係る協議を行った。また、㈱トライアルストアーズと制度を活用したふるさと納税拡充策について協議を行った。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	返礼品強化の取組により、9月末の寄附金実績において昨対374％を達成している状況のため。
	2	達成	効果的なPR等の取組により、9月末の寄附金実績において昨対374％を達成している状況のため。
	3	達成	魅力的なページ作り等の取組により、9月末の寄附金実績において昨対374％を達成している状況のため。
	4	達成	積極的なポータルサイトの拡充に係る取組により、9月末の寄附金実績において昨対374％を達成している状況のため。
	5	達成	㈱博多久松とのR6からの企業誘致を取り付け、また、㈱トライアルストアーズとも事業拡大の協議が進んでいる状況であるため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

No. 25 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**企業版ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	企業版ふるさと納税額	5,000万円	
6年度	企業版ふるさと納税額	7,000万円	

取組内容

・企業版ふるさと納税を財源とした新たな事業を展開していくとともに、その事業について連携協定締結企業等とPRしていくことで新たな企業版ふるさと納税の寄附金獲得を図る。
・企業版ふるさと納税ポータルサイトとの連携や企業版ふるさと納税人材派遣型の調査研究を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	連携協定締結企業等と協議の上、令和4年度に基金に積み立てた企業版ふるさと納税による寄附金を財源として実施する事業を	決定する	計画												
			実績		済										
2	上記事業実施に向けて必要な事務（予算要求、広報等）を	実施する	計画												
			実績					済							
3	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況を	PRする	計画												
			実績												
4	企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用について	調査研究する	計画												
			実績												
5	企業版ふるさと納税の人材派遣型について	調査研究する	計画												
			実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **25** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	中学校ドイツ派遣事業やDX推進事業に活用
	2	計画どおり	予算要求済み（令和5年度6月補正予算要求）
	3	計画どおり	事業実施のためのPR（海外派遣の人材の募集等）を実施している。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		計画どおり	達成
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型1＞

取組状況【D】は計画どおり進行しており、取組効果の評価【C】も達成しています。
⇒　成果目標が達成されるよう、引き続き適正に取組を推進してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	適切な事業選定を実施できているため
	2	達成	予算要求事務及び広報活動を実施できているため
	3	達成	中学生ドイツ派遣は募集人数より多くの応募があり、事業完了に向けて進めている。DX推進事業についても、複数の担当課に跨る事業の進捗度合を把握しながら、事業完了に向けて進めているため。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

No. 26 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**売却可能な市有地の売却推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①売却に課題がある市有地の解決策検討 ②法定外公共物の売却件数	①完了 ②80件	
6年度	①市有地の売却率(売却件数／募集件数) ②法定外公共物の売却件数	①50% ②45件	

取組内容

・各課が所管する売却可能な市有地の課題を整理し、売却を推進する。
・用途廃止した法定外公共物(里道、水路等)の売却を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	売却に向け、各課が所管する全ての未利用市有地情報を	収集・整理する
2	上記1の市有地のうち、売却可能なものは直ちに	売却する
3	上記1のうち、境界未確定など売却に課題がある市有地は売却に向けた解決策の検討を	完了する
4	上記1～3以外で売却可能な市有地を	売却する
5	用途廃止した法定外公共物(里道、水路等)の売却を	推進する

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■								
	実績	■	■	■	済								
2	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	
	実績						■						
3	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績				■	■	■						
4	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	
	実績				■	■	■						
5	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績					■	■						

■:計画(当初)　■:計画(見直しにより実施)　□:計画(見直しにより実施しない)　■:実績

No. **26** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	各課が所管している未利用市有地の照会を行った。回答を基に情報の整理を行った。
	2	遅れている	1件を11月から売却予定である。現在売却に向けて準備中。
	3	計画どおり	未利用地市有地の所管課と解決に向けての協議を行った。解決策の案を提示し、所管課には解決に向けて動いてもらっている。
	4	計画どおり	7月から一般競争入札の募集を実施している。3件の応募があり8月に入札会を行った。現在売却の手続き中である。
	5	遅れている	GISがアップデートしたことにより、隣接所有者を調べることができなくなったため、想定よりも遅れている。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		遅れ（一部）	未達成（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型5＞

取組状況【D】が遅れており、取組効果の評価【C】に未達成があります。
⇒　取組状況【D】の進行管理を強化し、手段【P】の見直し（強化・再構築）をしてください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	各課への照会により未利用市有地情報の収集、整理を行うことができた。
	2	未達成	売却へ向けて準備中であるが売却までは至っていない。
	3	達成	未利用地市有地の所管課と解決に向けての協議を行うことができた。
	4	達成	計画どおりに入札会を実施できている。10月、11月にも入札会を予定している。
	5	未達成	GISの更新により、作業が想定よりも遅れている。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	今後も未利用市有地が増えていく可能性が高い。	所管課と売却に向けて協議する。	R6.3	廣井
	他にも協議を行っている市有地はあるが売却がいつになるか不透明。	所管課と協議を行い、売却に向けて事務を進める。	R6.2	廣井
	協議を行い解決に向けて動いてもらっているが、進捗状況の把握ができていない。	定期的に協議を行い、進捗状況を確認する。	R6.3	廣井
	売却市有地の周知方法について。	田川市公式LINE等の活用を検討する。	R6.2	廣井
	隣接所有者を税務課又は法務局で調べる必要がある。	効率の良い方法を検討する。	R5.12	廣井

No. 27 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**負担金、補助金、交付金の適正化の取組**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	補助金等適正化方針による適正化率(遵守項目/全項目)	72%	
6年度	補助金等適正化方針による適正化率(遵守項目/全項目)	80%	

取組内容

・田川市補助金等適正化方針の基本方針及び個別方針に基づき、補助金等の適正な運用を実現する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等適正化チェックシートをより分かりやすいものに	見直す
2	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する
3	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課に	通知する
4	次年度当初予算ヒアリングで所管課の改善内容を	確認する
5	次年度当初予算確定後、改善効果を	検証する

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績						済						
2	計画												
	実績												
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画(当初)　:計画(見直しにより実施)　:計画(見直しにより実施しない)　:実績

No. **27** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	遅れている	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等適正化チェックシートをより分かりやすいものに見直しを行った。
	2	未着手	項番1の取組が遅れたため、着手することができなかった。
	3	未着手	項番1の取組が遅れたため、着手することができなかった。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	補助金等適正化チェックシートの見直しを行ったため。
	2	未着手	項番1の取組が遅れたため、着手することができなかった。
	3	未着手	項番1の取組が遅れたため、着手することができなかった。
	4	取組時期未到来	
	5	取組時期未到来	

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	項番1の取組は完了したため、速やかに取組に着手する必要がある。	R5.10に取組に着手したため、早期に完了させて、可能な限り項番3の取組が遅れないようにする。	R5.10	藤井
	項番2の取組が完了次第、速やかに取組に着手する必要がある。	項番3が完了次第、速やかに取組を実施できるよう、可能な範囲で事前の準備等を行う。	R5.10	藤井

No. **28** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画兼進行管理表

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**用途廃止施設の活用策の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	廃校となる中学校の活用策の決定	5/5施設	
6年度	廃校となる中学校の活用策の実行	5/5施設	

取組内容

・廃校となる中学校等用途廃止施設については民間事業者等への売却を基本とした活用策を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	公有財産等課題検討委員会で廃校となる中学校の利活用基本方針を	決定する
2	廃校となる中学校の利活用基本方針に関する地元説明会を	実施する
3	売却、貸付等の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する
4	田川市市有財産処分審議会で廃校となる中学校の処分方法等を	決定する
5	猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設についても、上記同様に処分方法（民間提案制度等）を	検討する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画												
	実績		済										
2	計画												
	実績				済								
3	計画												
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

:計画（当初）　:計画（見直しにより実施）　:計画（見直しにより実施しない）　:実績

No. **28** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画進行管理表

取組状況【D】	進行状況		取組状況（令和5年4月～9月）
	1	計画どおり	4月から5月に田川市廃校施設等活用基本方針を作成
	2	計画どおり	地元区長会等で処分に関する一定の理解を得た。今後も随時実施。
	3	計画どおり	5月に鎮西中学校の実施要領を作成し、9月に弓削田中学校の実施要領を作成した。来年度までに金川中学校の実施要領を作成予定。
	4	取組時期未到来	
	5	未着手	廃校施設等を想定よりも早く売却する中学校が生じたため計画を前倒しして売却しているため、猪位金球場は未着手。

年度		成果目標	取組状況【D】	評価【C】
R5	上半期		未着手（一部）	未着手（一部）
	下半期			
R6	上半期			
	下半期			

【見直しの方向性】

＜類型10＞

取組状況【D】に未着手があります。
⇒　今年度末までに成果目標が達成されるよう、早期に未着手の取組に着手してください。

評価【C】	取組効果		評価理由
	1	達成	5校分の基本方針を作成。
	2	達成	5校とも処分について一定の理解を得た。
	3	達成	2校の実施要領を作成。
	4	取組時期未到来	
	5	未着手	廃校となる中学校の売却を優先し、猪位金球場の用途廃止等が未着手となったため。

課題及び解決策【A】	課題	解決策（改善策）	期限	担当
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	分筆登記に多額の費用が掛かる。	遊休地補助金の活用を検討。	R6～R7	藤田